③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

(7) Time-limit for tender : 16 : 00　24 March 2015

(8) Contact point for the notice : Tomoaki Tanaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年2月2日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　海野　修司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第20号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　54

(2) 購入等件名及び数量　平成27年度衣浦港港湾業務艇用船　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　契約締結日から平成28年3月31日まで

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 上記2(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

(4) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年3月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

(1) 紙入札方式による入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　田中　寛章　電話052―209―6317

(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子調達システム

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

上記3(1)の問い合わせ先と同じ。

(3) 入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成27年2月2日から平成27年3月24日まで上記3(1)にて交付する。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成27年3月3日16時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成27年3月24日16時00分

(6) 開札の日時及び場所　平成27年3月25日11時00分　名古屋市中区丸の内二丁目1番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達を確実に履行できることを証明するための次の調書を提出しなければならない。

1）業務実績調書

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は、開札日の前日までの間において当該調書に関し、当局に説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出する調書に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無

(8) 本調達に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札及び契約締結は平成27年4月1日とするが、当該調達に係る平成27年度予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(9) 詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuji Unno, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured : 54

(3) Nature and quantity of the services to be required : Rental services of seagoing vessels with operator in port of Kinuura, 1 Set

(4) Fulfillment period : 31 March 2016

(5) Fulfillment place : As shown in the tender manual

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have “Service” in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order